

父の日が盛り上がらないのは……

研究開発部
小谷 みどり

＜各国で異なる父の日＞

日本では、6月第3日曜日は父の日。母の日といえば「カーネーション」というイメージが定着しているが、父の日は母の日に比べると、こうしたイメージもなく、いま一つ、街も盛り上がり欠ける。父の日の存在感が薄いのは他の国でも同様で、アメリカでは、1914年に母の日が祝日になったのに、父の日は1972年と、母の日から60年近くも遅れて、祝日に制定されている。

また、多くの国で母の日は5月第2日曜日なのに対し、父の日は各国ばらばらで、国王の誕生日（タイ）、聖ヨゼフの日（イタリア、スペイン）、キリスト昇天祭（ドイツ）などを父の日としてお祝いする国もあれば、スイスやエジプトのように、母の日はあっても父の日がない国もある（図表1）。

＜希薄な父子関係＞

父の日がどの国でもあまり盛り上がらない背景には、父親の家庭内での立場と何か関係があるのだろうか。内閣府の調査によれば、母親に比べると、父親と子どもの関係はそれほど密ではないようだ。子どもの年齢が上がるにつれ、両親と話す頻度は低くなるが、中学生以上にな

ると、父親と非常によく話す子どもは2割程度しかいないのに対し、母親と非常に話す子どもは4割を超えている（図表2）。また、別の調査でも、悩みや心配ごとを相談する相手として、母親を挙げる人は父親を挙げる人の割合を大幅に上回っている（図表3）。しかも、この傾向は各国共通で、調査対象のどの国でも「悩みごとの相談相手は母親」というのがお決まりのようだ。

先の内閣府の調査では、父母の間で子どもの理解度に大きなギャップがあることも明らかになっている。子どものことを分かっていると答えた父親は61.5%なのに対し、母親では85.4%を占めており、父親より24ポイントも上回っている。子どもの良き相談相手であり、良き理解者でもあるのは、やはり父親より母親だということなのだろう。

＜関係を見直そう＞

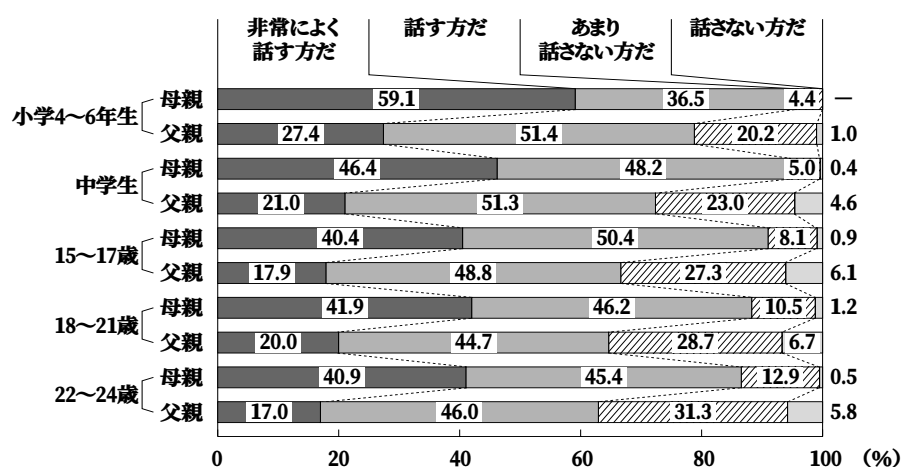
父の日を国民的行事にしようと活動する日本ファザーズ・デイ委員会では、82年から毎年、ベスト・ファザーイエローリボン賞を各界から選び、表彰している。昨年は、カルロス・ゴーン氏や竹中平蔵氏らが選ばれたが、その選考基準には、1. 厳格なしつけをしている父親、2. 父親学の実践者、3. ユニークな子育てをしている父親、4. 子供たちの良き理解者、良き教育者、5. 良き夫であり、良き父で、素晴らしい家庭・家族を築いている人、という項目が並ぶ。これらすべてを充たす完璧な父親になるのは難しいが、父の日を機会に、子どもや家族との関係をいま一度見直してみたいものだ。

図表1 世界の父の日

国 名	日 取 り
イタリア、スペイン	3月19日(聖ヨゼフの日)
韓 国	5月8日(ただし、両親の日)
ドイツ	キリスト昇天祭(2002年は5月9日)
リトアニア	6月第1日曜日
ベルギー、オーストリア	6月第2日曜日
アメリカ、カナダ、イギリス、フランス、マレーシア、日本、シンガポール、メキシコ、コスタリカ、フィリピン、中国、香港など	6月第3日曜日
台 湾	8月8日
ブラジル	8月第2日曜日
ネパール	クシャ草晦日(2002年は9月7日)
オーストラリア、NZ	9月第1日曜日
ルクセンブルク	10月第1日曜日
スウェーデン、フィンランド	11月第2日曜日
タ イ	12月5日(国王誕生日)
ウズベキスタン、ヨルダン、スイス、エジプト	な し

注:筆者調べ

図表2 父母との会話の頻度



注:調査期間は2000年9月。調査対象者は小学4年生～24歳の6,000人。
資料:内閣府『日本の青少年の生活と意識 第2回調査』(2001年)

図表3 悩み・心配ごとの相談相手(複数回答)

	1 位	2 位	3 位
日 本	近所や学校の友だち(52.4)	母(45.9)	父(21.9)
アメリカ	母(56.2)	父(32.9)	恋人(32.6)
イギリス	母(64.3)	父(39.4)	恋人(37.4)
ドイツ	母(59.3)	父(38.9)	近所や学校の友だち(31.4)
フランス	母(53.0)	近所や学校の友だち(39.9)	恋人(37.0)
スウェーデン	母(60.3)	近所や学校の友だち(50.3)	父(34.8)
韓 国	近所や学校の友だち(68.2)	母(38.4)	きょうだい(29.5)
フィリピン	母(75.7)	父(47.9)	きょうだい(39.6)
タ イ	母(66.3)	父(48.6)	きょうだい(24.6)
ブラジル	母(60.3)	父(33.0)	きょうだい(20.8)
ロシア	母(55.6)	近所や学校の友だち(23.7)	団体・グループなどの仲間(22.3)

注:調査期間は1998年2月～6月。調査対象者は11カ国の18歳から24歳まで各1,000人。
資料:総務庁青少年対策本部『世界の青年との比較からみた日本の青年』(1999年)

LDI WATCHING